

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	蔵王
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催 <u>研修会参加</u> ・その他（ ）
年 月 日	令和元年11月19日
参 加 者 名	尾形みち子 谷江正照
視 察（ 研 修 ） 地	滋賀県大津市
目 的	地方行財政における地方議員の役割について学ぶため
調査（研修）項目等	講 師：東京大学公共政策大学院 客員教授 増田寛也氏 テーマ：2040年に向けた自治体の課題と展望について
概 要	<p>国立社会保障・人口問題研究所による2040年の人口推計は、2010年の国勢調査データに基づいており、2018年の人口統計を基にした2065年の将来推計人口では、総人口は1億2644万人から8,800万人、高齢化率は28.1%から38.4%、合計特殊出生率は1.42から横ばい1.44との予測です。</p> <p>まちひとしごと創生法は、問題の解消のために、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少に歯止め・希望出生率1.8(全国目標)。</li> <li>・東京圏への人口の過度の集中を是正・2020年に転出入を均衡。</li> <li>・それぞれの地域で住み良い環境を確保・地方での仕事づくり・コンパクトなまちづくり。</li> </ul> <p>これらを目標に、短絡的な社会増狙い、人口の奪い合いではなく自然増の回復を本命として5年が経過しました。</p> <p>現在も政府は、結婚して子どもを産みたい人の希望が全てかなう「希望出生率1.8」を2025年度に達成する目標を掲げて</p>

いますが、実際の合計特殊出生率は3年連続で0.01ポイント低下し、実現にはほど遠い状況です。

出生率の低下が続くのは、39歳以下の出産が伸びていないことに加え、かつて年間の出生数が200万人を超えた「団塊ジュニア」世代（1971～74年生まれ）が40歳代半ばになったことが大きな要因と考えられるとの事です。

東京圏への人口の過度の集中の是正においても、改善は見られず、今回のセミナーではさらに転入超過数における男女別の内訳において、上位62団体中12団体を除く50団体で女性の転出が男性を上回る状況でした。

東京圏への転出の理由は「東京に進学したい大学や専門学校があったから」が37%と最も高い状況です。次に「新しい生活を始めたいと思ったから」「いろいろなチャンスがあると思ったから」「都会に憧れがあったから」と続きます。

女性では「地元や親元を離れたかったから」「地元に進学したい大学や専門学校がなかったから」の割合が男性よりも高いのが特徴で、地元で息苦しさを感じて移動している可能性が考えられるとの事でした。

その様な状況の中、今回のセミナーにおいて新たなデータとして「女性は転出して戻らない」傾向が示唆されたことは大変衝撃的でした。

2020年度から2024年度の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針では、地方へのひと・資金の流れの強化、ソサエティ5.0などの新しい時代の流れを力にする、人材を育て活かす、民間と協働する、だれもが活躍できる地域社会をつくる、地域経営の視点で取り組む、を重点に置き施策を推進するとの事です。

そのために地方自治体に取り組むべきこととして、

- 1 「しがらみ」と「よこならび」を壊す。
- 2 地方創生の「作り手」を育てる。

	<p>3 人材、資金が自由に入出入りする、開放的な地域経済づくり。</p> <p>4 「作る」より「伝える」に軸足を移す。</p> <p>この4点が重要との事でした。</p> <p>しかし現在も、地方の中核都市・政令市等は危機意識が低い、地方の中小都市は首長のリーダーシップによりバラツキがある、地方創生交付金目当ての施策が目立つ、人材不足感が著しい等が散見されるとの事です。</p>
<p>所 感</p>	<p>本市においては第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を活用し市勢の発展に向けていくために、セミナーで示された若者の流出、特に女性の流出にいかにか歯止めをかけるか、そして東京圏はもちろんですが、他の自治体からいかに人を呼び込むかが重要だと考えます。</p> <p>そのためには若者、特に女性に選ばれるまちづくりに注力する取組を市政戦略課でしっかり政策立案し、シティプロモーション室での情報発信や広報活動等、ファンクラブ事業の重要性がさらに増すと感じた研修でした。</p>